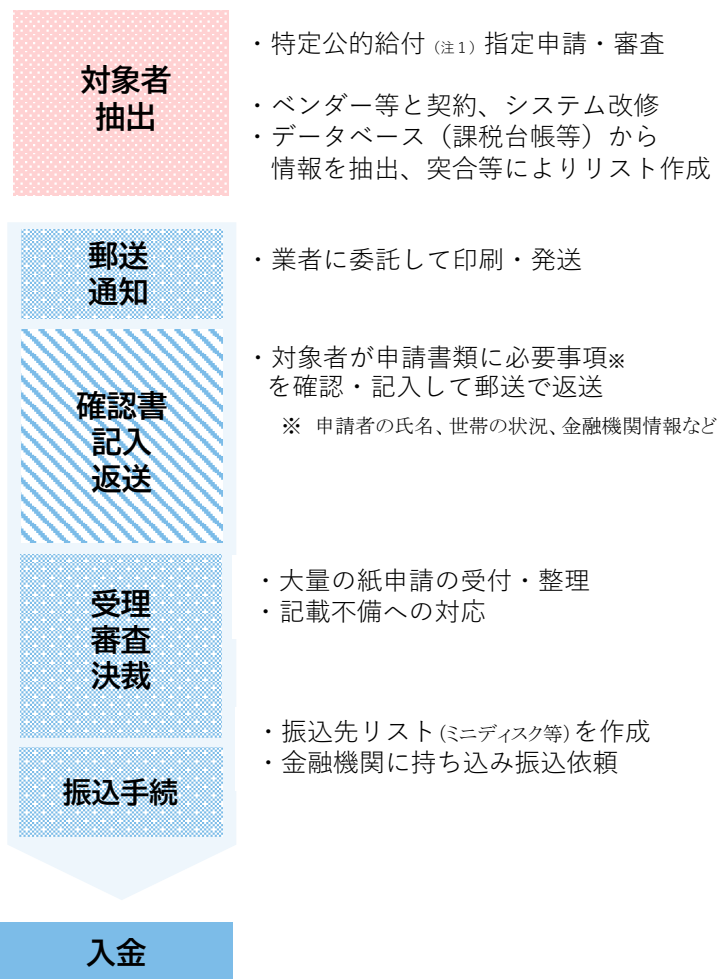


- 補正予算に盛り込んだ「7万円給付」（住民税非課税世帯向け）は、迅速な支給に向けて、従前の3万円給付の実績を最大限に活用。前倒しの情報提供、特定公的給付制度（注1）の活用促進に加え、自治体独自のオンライン申請システムや電子クーポン等の活用も推奨。
→ 約9割の自治体で年内予算化、約290自治体が年内支給開始（予定含む）。年明け以降はさらに支給が進む見込み。
- これに続く給付（重点支援地方交付金により措置）についても、関係機関で連携し、事務負担の軽減と、できる限り迅速な給付を目指す。
 - ・ 自治体から国への各種申請等は可能な限り簡素化。円滑な執行に必要な情報は、検討段階から前倒しで提供。
 - ・ 自治体の選択により、「ファストパス」などの仕組みを設けることを推奨。
 - ・ 給付支援システム、推計所得税額等算定ツールをデジタル庁で開発。自治体の導入・初期費用も支援。

現在の一般的な給付の流れ



デジタルを積極的に活用した新たな給付の流れ



→ **全自治体分を特定公的給付（注1）に包括指定（告示）**
※個別の自治体からの申請・審査は不要となる。

→ **国が提供する推計所得税額等算定ツールの導入**
・ 定額減税と連動した給付の算定に必要な税データを簡易に抽出。これを元に対象者の推計所得税額等を一括算定。
※自治体のシステム改修不要。リスト作成作業が簡便化。

ファストパス

→ **国が提供する給付支援サービスの導入**

- ・ 自治体に対象者リストを予め登録
- ・ 住民はマイナンバーカードで本人確認して申請
- ・ 申請から口座入金まで数日間、デジタルで完結
- ※自治体のシステム改修不要。導入・初期費用は国が支援。審査等の事務処理負担を軽減。
- ・ 令和6年2月半ば運用開始、希望自治体に順次拡大

→ **自治体独自のオンライン申請システムの活用も推奨**
確認書記載のQRコード等を活用し、スマホのアプリやパソコンからオンラインで申請
※これまでの給付金において、約100団体で自治体独自のオンライン申請システムの活用実績がある。

スーパーファストパス

→ **積極的な広報により自らが対象と分かっている方（すでに非課税世帯として給付を受けている世帯に子どもがいる場合など）については、通知を待たずにオンライン申請することも可能**

（注1）指定された給付について、支給判定に必要な他部局・機関の情報の活用が容易になる制度。対象者を予め特定して積極支給可能。現在は各自治体ごとに、申請・審査を経て個別指定。

（注2）給付支援サービスを利用する場合。自治体独自のオンライン申請システムの場合には、申請から一定の手続きまでがデジタル化される。